

## 女性活躍推進法に基づく取組

### 1.女性活躍推進法第19条第5項に基づく特定事業主行動計画の公表

須恵町特定事業主行動計画（別掲）

### 2.女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表(令和4年7月公表)

ア 子育てがしやすい職場環境づくり

目標項目	数値目標 (令和3～6年度)	目標設定時 データ	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
			取得率	取得率	取得人数/ 対象人数	平均取得 日数	取得率	取得人数/ 対象人数	平均取得 日数	取得率	取得人数/ 対象人数	平均取得 日数
目標 ① 男性職員の配偶者出 産休暇取得率	毎年度 100%	令和 2年度	42.9%	25%	2人/8人	1.5日	42.9%	3人/7人	1.3日	100.0%	2人/2人	1.5日
目標 ② 男性職員の育児参加 のための休暇取得率	毎年度 50%以上	令和 2年度	28.6%	25%	2人/8人	4.5日	28.6%	2人/7人	1.5日	50.0%	1人/2人	1.0日
目標 ③ 育児休業取得率	毎年度 女性職員は100%、 男性職員は10%以上	令和 2年度	取得率	取得率	取得人数/対象人数		取得率	取得人数/対象人数		取得率	取得人数/対象人数	
			女性職員 100%	100%	2人/2人		100%	2人/2人		100%	3人/3人	
			男性職員 0%	0%	0人/4人		0%	0人/7人		50%	1人/2人	

#### 【令和3年度の取組の実施状況の公表】

- ・子育て中の職員が取得できる休暇等を一覧にし、管理職会議で説明及び職員への周知依頼を行いました。
- ・育児休業中の職員の代替として、可能な限り任期付職員（臨時的任用職員）の配置に努めました。

### イ 時間外勤務の縮減

目標項目	数値目標 (令和3～6年度)	目標設定時 データ		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		令和 2年度										
目標 ④ 1人あたり1月あたりの時間外勤務時間数	月平均 8時間以下	令和 2年度	9.25時間/月		6.5時間/月			9.25時間/月			9.01時間/月	
目標 ⑤ 1年間の時間外勤務の時間数が360時間を超える職員数	毎年度 0人	令和 2年度	5人		—			5人			7人	

#### 【令和3年度の取組の実施状況の公表】

- ・毎月第2・第4水曜日を定時退庁日（ノー残業デー）とし、館内放送により定時退庁を促す取り組みを行いました。
- ・各課の時間外勤務の状況を管理職に報告し、特定の職員に時間外勤務が偏らないよう、状況の把握と改善を管理職にお願いしました。
- ・時間外勤務が多い職員には、産業医による面談を実施しました。

### ウ 年次有給休暇取得の促進

目標項目	数値目標 (令和3～6年度)	目標設定時 データ		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		令和 2年度		全職員	男性	女性	全職員	男性	女性	全職員	男性	女性
目標 ⑥ 年次有給休暇の取得日数	令和3～4年度は 10日以上 令和5～6年度は 14日以上	令和 2年度	8.5日	8.5日	8.6日	8.5日	8.5日	8.0日	9.2日	8.9日	8.1日	10.1日

#### 【令和3年度の取組の実施状況の公表】

- ・管理職会議で年休取得の目標日数を伝え、取得日数が少ない職員への個別の声かけ等をお願いしました。

## エ 女性職員の採用と管理職への登用の促進

目標項目	数値目標 (令和3～6年度)	目標設定時 データ		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標 ⑦ 管理職等に占める女性職員の割合	毎年度 管理職 20%以上 係長以上の役職 40% 以上	令和 2年度	管理職 12.5%	管理職 18.8%	管理職 12.5%	管理職 12.5%
			係長以上 40.6%	係長以上 40.6%	係長以上 40.6%	係長以上 43.5%

### 【令和3年度の取組の実施状況の公表】

- ・女性職員のキャリアアップを図るため、外部研修への派遣を継続して行いました。

## 3.女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

### 【職業生活に関する機会の提供について】

#### ① 女性職員の採用割合

	一般行政職	土木・建築職	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和4年度 (4/1 採用)	75.0%	0.0%	—	—

#### ② 採用試験の受験者の女性割合

	一般行政職	土木・建築職	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和3年度	40.7%	33.3%	—	—

③ 職員の女性割合

	一般行政職 (土木・建築職含む)	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和4年度 (4/1 現在)	36.0%	100.0%	100.0%

④ 各役職段階の職員の女性割合(職員全体)

	理事・課長・参事職	課長補佐職	係長職	係長職以上
令和4年度 (4/1 現在)	12.5%	47.6%	53.1%	42.0%

【職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備について】

① 継続勤務年数の男女差

		全体	一般行政職 (土木・建築職含む)	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和4年度 (4/1 現在)	男性	15.0年	15.0年	—	—
	女性	14.8年	13.8年	14.5年	19.0年

② 男女別育児休業取得率

		一般行政職 (土木・建築職含む)	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和3年度	男性	50.0%	—	—
	女性	100.0%	100.0%	100.0%

※男女別育児休業取得期間の分布状況

	男性	女性
1月未満	1人	
1月以上12月未満		1人
12月以上24月未満		2人

③ 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

配偶者出産休暇

	配偶者出産休暇取得可能職員		
		取得人数	取得率
令和3年度	2人	2人	75.0%

※配偶者出産休暇：配偶者の出産に伴う入退院の付き添い等のため、2日の範囲内で取得できる休暇

※取得率 = (取得時間) / (取得可能職員 × 2日 × 7.75時間) × 100

育児参加のための休暇

	育児参加のための休暇取得可能職員		
		取得人数	取得率
令和3年度	2人	1人	2.6%

※育児参加のための休暇：配偶者の出産予定日の6週間前から出産後8週間以内に、出産に係る子や小学校就学前までの子を養育するため5日の範囲内で取得できる休暇

※取得率 = (取得時間) / (取得可能職員 × 5日 × 7.75時間) × 100

④ 超過勤務の上限(年間360時間)を超えた職種別の職員数

	一般行政職 (土木・建築職含む)	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和3年度	7人	0人	0人

⑤ 年次休暇等の取得日数の状況

		一般行政職 (土木・建築職含む)	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和3年度	平均取得日数	8.3日	13.4日	10.9日
	取得日数5日未満 職員割合	28.0%	0.0%	5.0%